

リスク・コミュニケーションの言語の分析

——どのような視点が可能か——

岡 本 真 一 郎*

本論文ではリスク・コミュニケーションの言語的特徴を伝え手の態度との関連で分析するために可能な枠組みを検討する。具体的には、Mehrabianの非近接性とSeminとFiedlerの言語的カテゴリーモデル、および神尾が提唱して著者が修正発展させた関与権限を対象とする。これらの枠組みを日本語のリスク・メッセージに適用する際の問題点をいくつか検討する。

キーワード：risk communication, linguistic expressions, non-immediacy, the linguistic category model, the right of involvement

I. はじめに

災害時におけるリスク・コミュニケーションの適切さの重要性は、2011年の東日本大震災時の混乱を見るだけでも明らかであろう。

福島原発の事故に関して、政府や東京電力は厳しい批判にさらされた。もちろん、実際に発電所の事故にどう対応したかということにいろいろな問題があったことは言うまでもない。ただ、コミュニケーションのまずさがより事態を悪化させた、ということも否めないと考える。たとえば食品の放射能汚染に関して「ただちに影響はありません」という表現のわかりにくさが問題になった(朝日新聞縮刷版, 2011, 才谷, 2011)。この表現から生ずる様々な推意がいろいろな憶測を呼び不安を広げたように思う。また、東電側は作業員を「退去」させるが、10名は残すと意図していたというのに対し、当時の菅首相や枝野官房長官は全面「撤退」と受け取った。10名を残すことの善し悪しの議論は別としても、緊急事態でコミュニケーションのまずさが、混乱を悪化させることになったことは紛れもない事実である。

ところで、社会的事象に対しては人々は様々な程度の正負の態度を有する。また、言及する事象に対するさまざまな評価を有する。当然のことながら、リスク・コミュニケーションの担い手も伝達すべき事象に対す

るさまざまな態度・評価を有する。そうすると、そうした態度や評価が言明内容だけでなく、言明の表現形式にも影響を及ぼす可能性がある。むしろ後者の方が、その影響が大きい場合もあり得る。そうしたコミュニケーションの形式が、内容を受け手がどう解釈するかにも影響しうるのである。

本稿では、話し手の言及内容に対する態度や評価と言語表現の関係するために有効と思われる枠組みとして、2つのアプローチを検討する。これらの枠組みはリスク・コミュニケーションを直接対象とはしていないが、リスク・コミュニケーションにも適用可能性があると考えられる。その場合どのように適用すべきかを考察する。具体的に原子力発電を例にとれば、原子力発電の維持や推進に対して好意的と考えられる人物(たとえば電力会社の社長や経済界の実力者)と、それに対して批判的な人物(たとえば反対運動に携わる人、原発事故により避難を余儀なくされた人)では、原発やそれに関連する事柄について言明する場合に、態度を明示するような内容でなくとも、言語表現には相違が生ずる可能性がある。そうした点をどのように分析すべきかに焦点を当てるのである。

II. Mehrabianの非近接性

Mehrabian (1967) は、言語、非言語行動を非近接性

*愛知学院大学心身科学部心理学科
(連絡先) 〒470-0195 愛知県日進市岩崎町阿良池12 E-mail: okamoto@dpc.agu.ac.jp

(non-immediacy) という観点から分析した。話し手が言及対象やコミュニケーションの相手にネガティブな態度を有していると、コミュニケーションは非近接的(non-immediate)になる。それは非言語的には視線を避けるとか相手との距離を広げるとかの形で現れるが、言語的にも言及対象に対して表現形式上距離を置く形式で現れる。Mehrabian が主張する近接的-非近接的な言語コミュニケーションの例は、具体的には表 1 のようになる。

このような諸表現はリスクの伝達においても話し手の態度を反映するものと考えられる。たとえば、原子力発電に批判的な人は、原子力についての言明と自分との距離を置き、非近接的に表現する可能性がある。

この指標については、多くは日本語に翻訳して使用可能と思われるが、たとえば、次のような点に留意すべきであろう。

距離に関する "the", "this", "these" と "that", "those" の対比は、日本語でも「これ」と「あれ」の対比に置

き換えて考えることが可能であろう。

英語では現在と過去という時制が問題になっている。日本語では時制だけでなくアスペクトも問題にすべきだろう。「—している」と「—した」のような対比を考えるべきかも知れない。

「相互—方向」は、日本語では「私とあの人はうまくいっている」と「私はあの人がうまくいっている」のような例である。しかし英語のような "and" と "with" の使い分けではないので、このままの適用は不適切と思われる。

確率に関しては、日本語では伝聞、推量などの助動詞の使用によって表されることになる。IV で述べる関与権限の大小による使い分けの表現とも関連を有すると思われる。

III. Semin の言語的カテゴリーモデル

Semin らは、人物の行動を描写する際の述部に注目

表 1 近接-非近接コミュニケーションの例 (Mehrabian, 1967)

カテゴリー	例
距離：対象に言及するのに "the", "this", "these" を用いるのは, "that", "those" を用いるより近接的	I : I don't understand these Canadians. N : I don't understand those Canadians. I : I've seen this clerk before. N : I've seen that clerk before.
時間：コミュニケーターと対象の関係に進行形か現在形を用いるのは, 過去形, 未来形を用いるより近接的	I : John and I go fishing regularly. N : John and I will go fishing regularly. I : Mike is showing me his house. N : Mike showed me his house.
出来事の順序：一連の言及の中で, 早く言及する対象はより近接的	I : We went to visit Jack and Jane. N : We went to visit Jane and Jack. I : I got the check from Pete when I went to the office. N : When I went to the office, I got the check from Pete.
持続：対象に関する長いコミュニケーションは, 短いものより近接的	I : I saw Vincent moving his lawn. N : I saw Vincent. I : Gloria came to my party wearing a straw hat. N : Gloria came to my party.
積極-消極：コミュニケーターと対象との相互作用が強制的ではなく自発的なほうが近接的	I : I went to help that woman. N : I must help that woman. I : I'm going to write a letter to Joe. N : I have to write a letter to Joe.
相互—方向：コミュニケーターと対象との相互性が大きいコミュニケーションほど近接的	I : Dave and I go for rides. N : I go for rides with Dave. I : Arlene and I play cards. N : Arlene play cards with me.
確率：コミュニケーターと対象との相互作用が確実であるコミュニケーションほど近接的	I : Bob and I get along. N : Bob and I can get along. I : We will do business with Joe. N : We may do business with Joe.

I : 近接, N : 非近接

した。

- 一郎は清を蹴った。 1
- 一郎は清をいじめた。 2
- 一郎は清を憎んだ。 3
- 一郎は意地悪だった。 4

これら4文は、一郎の行動について描写を行ったものである。それも、清に対する同じ行動の観察に基づくものである。しかし、述語が行動をどの程度具体的に表現しているかには差がある。1が最も具体的で4が最も抽象的と考えられる。

Seminらは、こうした描写の差は、話し手が対人関係や集団間関係をどう捉えているかを反映するし、聞き手がそうした関係をどう理解するかにも影響を与えることが明らかになってきた。これが言語的カテゴリーモデルである (linguistic category model: LCM)。

SeminとFiedlerは、対人関係を表す動詞を多数を収集し、それらを4つのタイプに分けた。描写行為動詞 (descriptive action verb: DAV)、解釈行為動詞 (interpretive action verb: IAV)、状態行為動詞 (state action verb: SAV)、そして状態動詞 (state verb: SV) の4種である。これに形容詞 (adjective: ADJ) を加えたそれぞれの特徴について、彼らは次のように述べている (Semin & Fiedler, 1992 (p. 60))。

DAV: 単一の行動事象、特定の目的語と状況に言及。文を理解するためには文脈が必須である。観察できる出来事を客観的に記述する (e.g., call, meet, kick, kiss)。

IAV: 単一の行動事象、特定の目的語と状況に言及。文脈なしに自律的に文が理解できる。記述を超えた解釈を行う (e.g., cheat, imitate, help, inhibit)。

SAV: 具体的な行為の枠組には言及せず、明示されていない行為により、文の目的語に引き起こされた状態に言及する (e.g., surprise, amaze, anger, excite)。 (研究によってはSAVを含めないものもある (e.g., Maass, Salvi, Arcuri, & Semin, 1989))

SV: 単一の事象から抽象された持続的状态。状況ではなく社会的対象に言及。文脈への言及は保たれず、単なる記述を超えた解釈をする (e.g., admire, hate, abhor, like)。

ADJ: 高度に抽象されたひとの特性。対象や状況には言及せず。文脈には言及せず。高度に解釈的で、特定の行動からは切り離されている (e.g., honest, impulsive, reliable, helpful)。

SeminとFiedlerは、話し手が人物の行動を描写する際、その行動が望ましいものか否か、また、言及対

象が話し手の内集団に属するものか属さない(外集団)ものかによって、描写の抽象性が異なると論じる。具体的に言えば、内集団に属する人物に関してはポジティブな行動であれば描写は抽象的に、ネガティブな行動であれば具体的になる。一方、外集団の人物に関しては、ポジティブな行動は具体的に、ネガティブな行動は抽象的に描写される傾向がある。

Seminの議論は英語、オランダ語、イタリア語などヨーロッパ語について始められたものであるが、日本語においても同様の傾向が確認されている(菅・唐沢, 2006; Tanabe & Oka, 2001)。もちろん、日本語とヨーロッパ語では形容詞の性質が異なるなどの相違点には注意しておく必要がある。

リスク・コミュニケーションに関連しては、それに関連する人物の描写だけでなく、集団・組織(電力会社、政府、原子力発電に反対する諸団体)に関わる描写や、さらには原子力発電、放射能といった事項の描写に対しても対象とできる可能性がある。

IV. 関与権限

関与権限の高低による言語表現の使い分けも、分析に利用できる可能性がある。

これは神尾(1990)の「情報のなわ張り理論」に端を発する考え方で、次のようなものである。

関与権限は会話者のコミュニケーションの内容に対する関わりりの大きさを示す。関与権限が話し手のほうが聞き手よりも大きければ(話>聞)、文末の直接形の使用が自然であるが、話し手よりも聞き手の関与権限が大きい状況(話<聞)では間接形でないと不自然である。(間接形は神尾(1990)に準じ、「ようだ」「そうだ」「みだいだ」「一って」などが該当する。一例として、福岡出身の話し手が札幌出身の聞き手に対して言う場合、

札幌は人口が190万ぐらい {だそうです/ですって} ね。(話<聞)

福岡の人口は140万ぐらいですよ。(話>聞)

のような使い分けを挙げておく。

本稿の議論に関して言えば、関与を低めて間接形で表現することはコミュニケーションの対象との関わりを遠ざけることである。これは Mehrabian (1967) の非近接性と相通じるとらえ方である。この指標も、リスク・コミュニケーションにおける話し手の態度を反映する指標として使用可能なのではないかと推測される。

附記

本研究の実施に当たっては平成23, 24年度科学研究費補助金(基盤研究(C)「ミス・コミュニケーションの社会心理学的研究」(研究代表者:岡本真一郎),平成23, 24年度科学研究費補助金(基盤研究(B)「疾病蔓延・大事故発生などの危機事態における災害報道と人々のリスク認知」(研究代表者:釘原直樹)の補助を受けた。

引用文献

朝日新聞縮刷版 2011(3月号, 4月号, 5月号)
神尾昭雄 1990 情報のなわ張り理論 一言語の機能的分析 大修館書店.

Mehrabian, A. 1967 Attitude inferred from neutral verbal communication. *Journal of Consulting Psychology*, 31, 414-417.

岡本真一郎 2012 関与権限と言語表現:「情報のなわ張り理論」の修正と拡張 日本語文法研究 12(1), 37-53.

才谷僚 2011 とんでも発言集 ただちに健康に影響はありません 株式会社ふーじょんぷろだくと

Semin, G. R. & Fiedler, K. 1992 (Eds.) *Language, interaction and social cognition*. London: Sage.

菅さやか・唐沢穰 2006 人物の属性表現にみられる社会的ステレオタイプの影響 社会心理学研究 22.

Tanabe, Y. & Oka, T. 2001 Linguistic intergroup bias in Japan. *Japanese Psychological Research*, 43, 104-111.

最終版平成24年6月28日受理

Linguistic Analysis of Risk Communication: What Indices Can We Employ?

Shinichiro OKAMOTO

Abstract

In this paper the author scrutinises the frameworks which can be employed for the analysis of various verbal features in risk communication. For this purpose, the author focuses on the concept of “non-immediacy” proposed by Mehrabian, the “Linguistic Category Model” proposed by Semin & Fiedler, and the concept of the right of involvement, proposed by Kamio and elaborated on by the author himself. The author discusses what we should keep in mind when we apply these frameworks to risk messages communicated in the Japanese language.

Keywords: risk communication, linguistic expressions, non-immediacy, the Linguistic Category Model, the right of involvement

